



2015年3月期 第2四半期決算説明資料



ONOKEN

小野建株式会社



CONTENTS

1. 2015年3月期2Q 決算の総括、セグメント別業績推移
2. 品種別販売状況
3. 品種別販売・在庫推移、販売金額・販売数量・利益率推移
4. 建機商品・工事販売金額の推移
5. 連結子会社概要、連結損益計算書、連結貸借対照表
6. 設備投資について、2015年3月期の動向

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては、種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

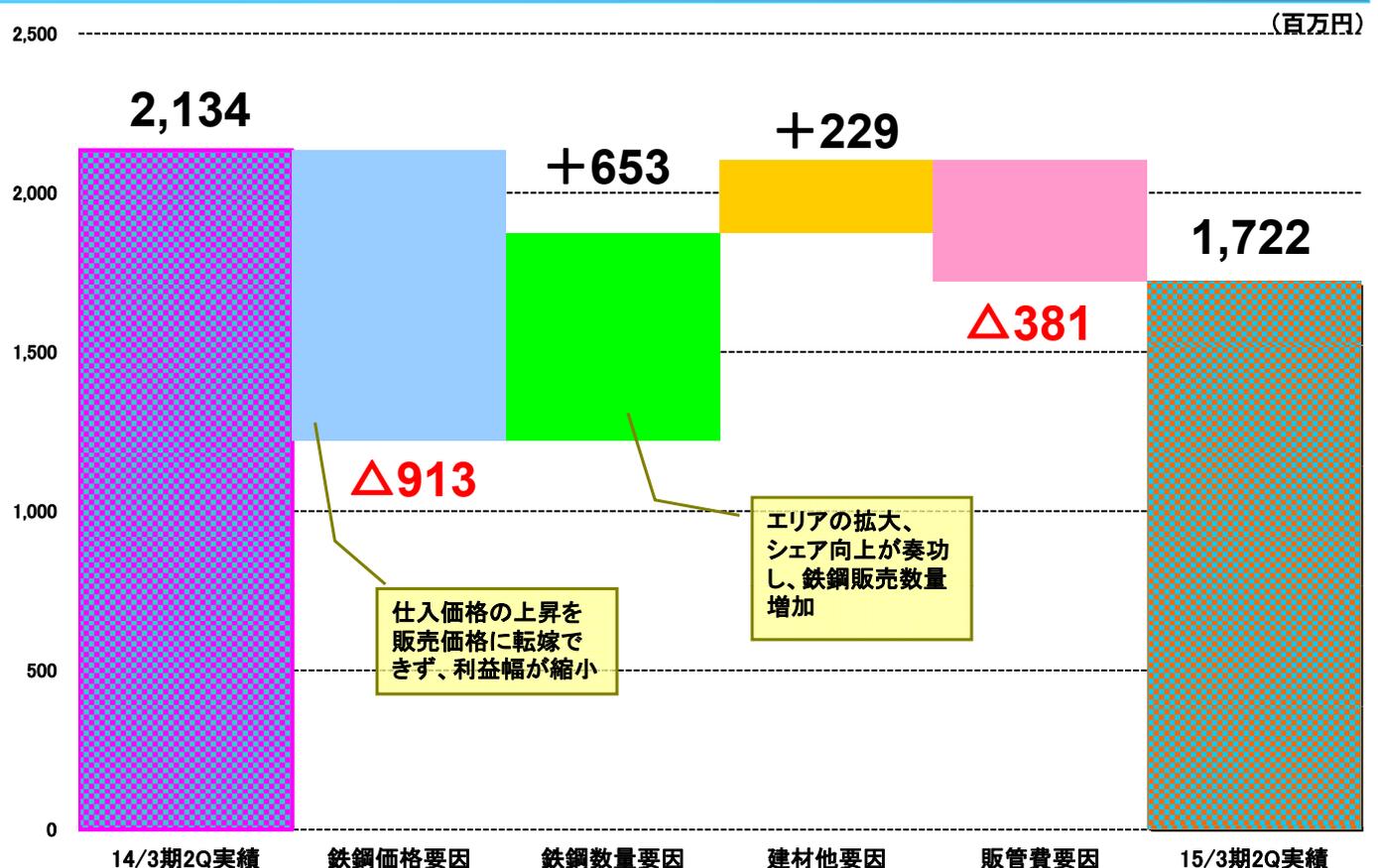
2015年3月期2Q総括 前期および計画との差異

	14/3期 2Q実績	15/3期 2Q計画	15/3期 2Q実績	計画比		前年比	
				増減	増減率	増減	増減率
				(百万円・%)			
売上高	76,634	89,813	89,481	△ 332	△ 0.4%	+ 12,847	+ 16.8%
売上総利益	6,335	7,008	6,304	△ 704	△ 10.0%	△ 31	△ 0.5%
営業利益	2,134	2,561	1,722	△ 839	△ 32.8%	△ 412	△ 19.3%
経常利益	2,225	2,624	1,793	△ 831	△ 31.7%	△ 432	△ 19.4%
当期純利益	1,387	1,713	1,187	△ 526	△ 30.7%	△ 200	△ 14.4%

※2Q計画は5/15当初計画



2015年3月期2Q総括 営業利益/前年同期比変化要因



連結販売管理費

(百万円)

	14/3 2Q実績	15/3 2Q実績	14/3 通期実績	15/3 通期計画
販売費及び一般管理費	4,200	4,582	9,307	9,413
運賃	1,504	1,694	3,249	3,475
貸倒引当金繰入額	—	49	83	48
給与等	931	968	1,860	1,950
旅費交通費	78	90	162	180
租税公課	131	159	297	366
賃借料	122	120	238	340
減価償却費	283	258	563	594
のれん償却額	18	11	37	24
その他	1,133	1,233	2,818	2,436

計画は11/7業績修正時のもの

セグメント別業績推移

(百万円)

		13/3期 2Q実績	14/3期 2Q実績	15/3期 2Q実績	前年比 増減率
九州・中国エリア	売上	36,913	41,388	46,547	+ 12.5%
	利益	857	1,201	1,164	△ 3.0%
関西・中京エリア	売上	18,669	18,424	23,389	+ 26.9%
	利益	215	411	258	△ 37.2%
関東・東北エリア	売上	13,909	16,822	19,545	+ 16.2%
	利益	230	558	304	△ 45.5%

品種別販売状況(小野建単体)

		14/3 2Q実績	15/3 2Q計画	15/3 2Q実績	前年比	予想比	(百万円・千トン・%)	
							14/3 通期実績	15/3 通期計画
鉄鋼商品販売事業	鋼板類	19,149	23,791	25,705	+ 34.2%	+ 8.0%	45,095	50,877
	(販売数量)	278	334	345	+ 24.1%	+ 3.3%	634	688
	売上総利益	1,522	1,656	1,706	+ 12.1%	+ 3.0%	3,459	3,399
	利益率	7.9	7.0	6.6	△ 1.3P	△ 0.4P	7.7	6.7
	条鋼類	25,513	28,853	29,174	+ 14.3%	+ 1.1%	56,899	60,613
	(販売数量)	297	322	307	+ 3.4%	△ 4.7%	641	644
	売上総利益	2,572	2,945	2,293	△ 10.8%	△ 22.1%	5,660	4,735
	利益率	10.1	10.2	7.9	△ 2.2P	△ 2.3P	9.9	7.8
	丸鋼類	12,116	13,111	12,584	+ 3.9%	△ 4.0%	24,809	26,784
	(販売数量)	192	195	176	△ 8.3%	△ 9.7%	379	387
	売上総利益	597	684	502	△ 15.9%	△ 26.6%	1,194	1,129
	利益率	4.9	5.2	4.0	△ 0.9P	△ 1.2P	4.8	4.2
小計	売上高	56,778	65,755	67,463	+ 18.8%	+ 2.6%	126,803	138,274
	(販売数量)	767	851	828	+ 8.0%	△ 2.7%	1,654	1,719
	売上総利益	4,691	5,285	4,501	△ 4.1%	△ 14.8%	10,313	9,263
	利益率	8.3	8.0	6.7	△ 1.6P	△ 1.3P	8.1	6.7

※2Q計画は5/15当初計画、通期計画は11/7業績修正時のもの



7

品種別販売状況(小野建単体)

		14/3 2Q実績	15/3 2Q計画	15/3 2Q実績	前年比	予想比	(百万円・千トン・%)	
							14/3 通期実績	15/3 通期計画
建材商品販売事業	建設機材商品	5,756	6,545	6,006	+ 4.3%	△ 8.2%	16,510	14,734
	売上総利益	276	315	314	+ 13.8%	△ 0.3%	761	743
	利益率	4.8	4.8	5.2	+ 0.4P	+ 0.4P	4.6	5.0
工事請負事業	建設機材工事	7,780	11,700	10,365	+ 33.2%	△ 11.4%	23,540	23,965
	売上総利益	498	670	657	+ 31.9%	△ 1.9%	1,269	1,303
	利益率	6.4	5.7	6.3	△ 0.1P	+ 0.6P	5.4	5.4
賃貸等事業 不動産	その他事業収入	362	324	350	△ 3.3%	+ 8.0%	710	715
	売上総利益	140	176	172	+ 22.9%	△ 2.3%	296	350
合計	売上高	70,676	84,324	84,184	+ 19.1%	△ 0.2%	167,563	177,688
	売上総利益	5,605	6,446	5,644	+ 0.7%	△ 12.4%	12,639	11,659

※2Q計画は5/15当初計画、通期計画は11/7業績修正時のもの



8

連結子会社概要

(百万円)

		13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 計画	前年比 増減率
西日本スチールセンター(株) コイルセンターとしてコイル加工業 所在地:福岡県北九州市	売上	3,568	4,661	4,254	△ 8.7%
	経常利益	31	326	207	△ 36.5%
三協則武鋼業(株) コイルセンターとしてコイル加工業 所在地:大阪府松原市	売上	5,539	5,949	6,030	+ 1.4%
	経常利益	138	222	167	△ 24.8%
小野建沖縄(株) 小野建(株)沖縄支店から 地域密着営業強化の為分社化 所在地:沖縄県那覇市	売上	4,673	5,842	5,466	△ 6.4%
	経常利益	118	99	96	△ 3.0%



9

連結損益計算書

(百万円)

	14/3 2Q実績	15/3 2Q計画	15/3 2Q実績	前年比増減率	15/3 通期計画	対前期増減率
売上高	76,634	89,813	89,481	+ 16.8%	188,282	+ 5.4%
売上原価	70,299	82,805	83,177	+ 18.3%	175,387	+ 6.6%
売上総利益	6,335	7,008	6,304	△ 0.5%	12,895	△ 8.5%
販売費及び一般管理費	4,201	4,447	4,582	+ 9.1%	9,413	+ 1.1%
営業利益	2,134	2,561	1,722	△ 19.3%	3,482	△ 27.1%
営業外収益	128	105	135	+ 5.5%	233	△ 21.8%
営業外費用	37	42	64	+ 73.0%	113	+ 20.2%
経常利益	2,225	2,624	1,793	△ 19.4%	3,602	△ 27.7%
特別利益	96	65	170	+ 77.1%	171	△ 67.2%
特別損失	18	—	85	+ 372.2%	81	+ 189.3%
税引前当期純利益	2,303	2,689	1,878	△ 18.6%	3,692	△ 32.6%
法人税・住民税及び事業税	905	976	683	△ 24.5%	1,343	△ 23.4%
当期純利益	1,387	1,713	1,187	△ 14.4%	2,349	△ 37.5%

※2Q計画は5/15当初計画、通期計画は11/7業績修正時のもの



10

連結貸借対照表

※各詳細項目は主要項目のみを記載しております

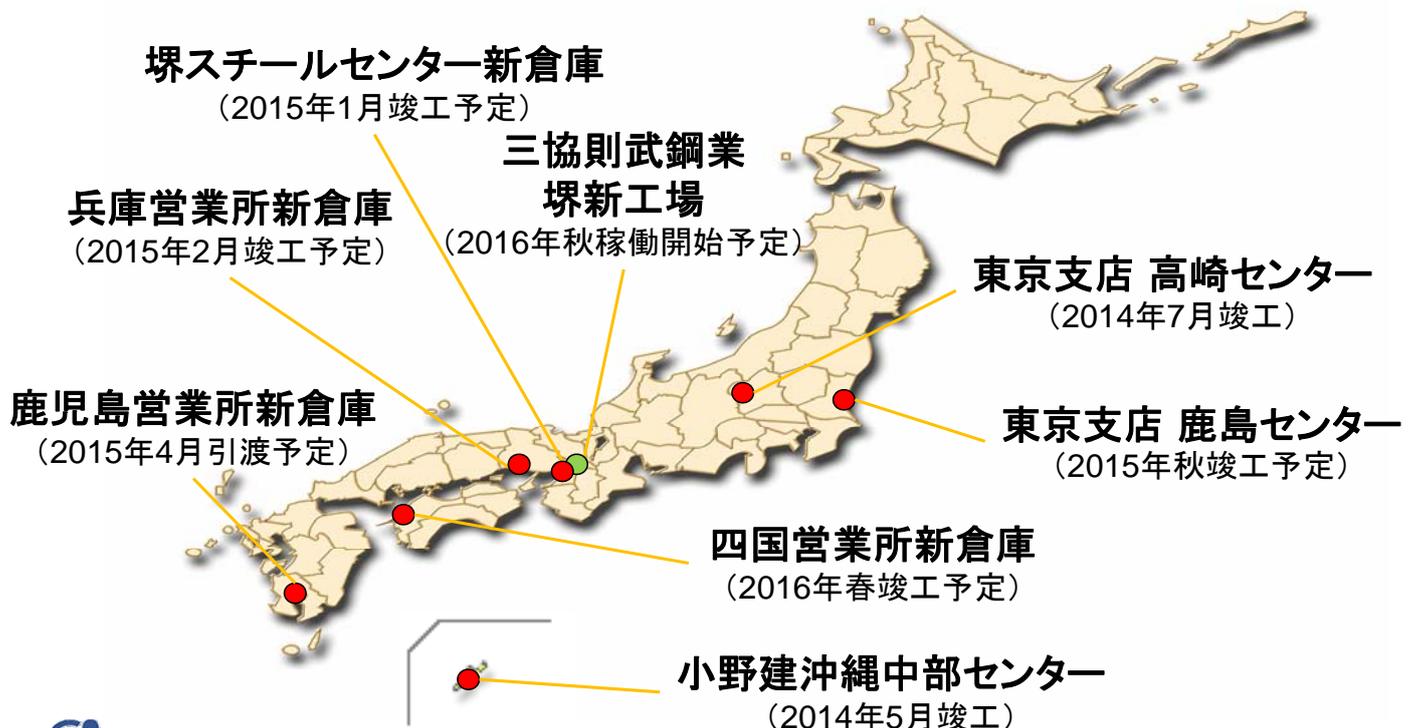
(百万円)

	13/9 実績	14/3 実績	14/9 実績
流動資産	69,246	82,604	85,745
現金及び預金	1,874	2,424	2,911
受取手形及び売掛金	49,111	60,555	54,993
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	11,964	16,106	21,010
固定資産	30,797	36,603	40,434
有形固定資産	29,378	34,904	38,583
投資その他の資産	1,330	1,629	1,718
資産合計	100,044	119,207	126,179
流動負債	48,387	60,513	66,618
支払手形及び買掛金	28,981	35,925	31,208
短期借入金	14,200	19,800	30,223
一年以内返済予定長期借入	24	16	4
固定負債	1,412	6,438	6,542
社債	—	5,024	5,021
長期借入金	4	—	—
負債合計	49,799	66,952	73,161
株主資本	49,859	51,859	52,545
資本金	3,780	3,780	3,780
純資産合計	50,244	52,255	53,018
負債・純資産合計	100,044	119,207	126,179



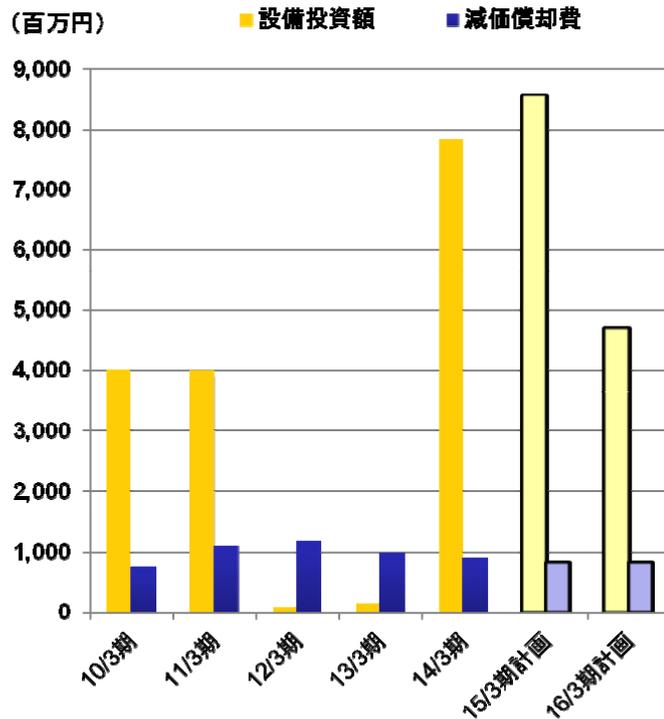
設備投資計画ストックヤード

基本戦略：販売エリアの拡大とシェア向上



通期設備投資計画

14/3期



- 東京支店高崎センターの土地代並びに建設費の一部
- 堺スチールセンターの土地代
- 小野建沖繩中部センターの土地代並びに建設費の一部
- 兵庫営業所新倉庫の土地代

15/3期計画

- 高崎センター建設費の一部
- 堺スチールセンターの建設費
- 小野建沖繩中部センターの建設費の一部
- 兵庫営業所新倉庫の建設費
- 四国営業所新倉庫の土地代並びに建設費の一部
- 鹿児島営業所新倉庫の取得費
- 鹿島センターの土地代並びに建設費の一部
- 三協則武鋼業の土地代並びに建設費の一部

設備投資について(今期竣工済み)

- 沖繩中部センター新設(2014年5月竣工)
 - 設備投資額 約7億円
 - 土地面積 6,915 m²
 - 建屋面積 4,030 m²
 - 南部地区の既存ヤードと連携し、中・北部地区の取引先へのサービス向上
商品種の拡大により取引先のニーズに細かく応え、短納期を実現
- 東京支店高崎センター新設(2014年7月竣工)
 - 設備投資額 約13億円
 - 土地面積 9,337 m²
 - 建屋面積 6,580 m²
 - 既存顧客へのデリバリーの迅速化を図り、利便性を向上させる
浦安センター、川崎センターと合わせて
東日本エリアの物流基地としての役割を強化

設備投資について(今期竣工予定)

- 堺スチールセンター増設(2015年1月竣工予定)
 - － 設備投資額 約100億円
 - － 土地面積 42,800 m²
 - － 建屋面積 27,713 m²
 - － 中国、四国、近畿、東海、北陸など関西圏一円に商品を供給する中核拠点堺スチールセンターの拡大(建屋面積 14,193.10 m²⇒ 41,906.10 m²)により西日本最大の物流拠点へ
- 兵庫営業所倉庫新設(2015年2月竣工予定)
 - － 設備投資額 21億円
 - － 土地面積 21,598 m²
 - － 建屋面積 12,798 m²
 - － 中国エリアの取引先へのサービス向上
福山営業所とのシナジー効果を発揮

設備投資について(来期以降の予定)

- 鹿児島営業所倉庫取得(2015年4月引渡予定)
 - － 設備投資額 約11億円
 - － 土地面積 19,437 m²
 - － 建屋面積 8,037 m²
 - － 岸壁付きの倉庫を取得することにより仕入れコストの低減を図る
熊本支店、福岡支店と連携して九州南部のさらなるサービス向上を目指す
- 四国営業所倉庫新設(2016年春竣工予定)
 - － 設備投資額 約15億円
 - － 土地面積 19,234 m²
 - － 建屋面積 約10,000 m²
 - － 大阪支店と連携して、四国エリア全体のサービス向上を図る

設備投資について(来期以降の予定)

- **東京支店鹿島センター新設(2015年秋竣工予定)**
 - － 設備投資額 約16億円
 - － 土地面積 20,000 m²
 - － 建屋面積 12,000 m²
 - － 北関東一帯のユーザーを既存の高崎センター、浦安センターと連携してさらなるサービス向上を図る
- **三協則武鋼業堺新工場(2016年夏稼働開始予定)**
 - － 設備投資額 約45億円
 - － 土地面積 26,529 m²
 - － 建屋面積 13,872 m²
 - － 従来の加工能力(数量・サイズ共)が大幅に向上することから、既存顧客以外へも幅広い対応が可能となり、業績の倍増を目指す。
(従来はレベラー1機で月間約8,000t ⇒ 2機で月間約15,000tの能力となる)
堺スチールセンターに併設することにより、自社岸壁を利用した仕入れコストの低減と小野建との連携による販売強化を図る

2015年3月期の動向

- **鉄鋼市況の動向**
 - － 足元の市況は、新規引き合いの低迷による膠着状況から、やや弱含みで推移。
 - － 今後は年度末に向けて公共、民間ともに増加傾向になり、市況は安定化へ。
 - － 中国・韓国の国内動向並びに為替相場を注視
- **需要の動向**
 - － 前期より引き続き、公共、民間ともに増加傾向ながら、人手不足から人件費が上昇し、工事費が高騰するとともに、工事の遅延があり見込みほどには増加せず。
ただし、計画案件は多く、今後に期待。